

平成23年度
福井県教育委員会の事務の管理および執行の状況の
点検・評価報告書

平成24年9月

福井県教育委員会

— 目 次 —

I	はじめに	1
II	点検・評価について	2
III	組織および決算	3
1	組織	3
2	課別決算額調	4
IV	平成23年度福井県教育委員会の活動状況	5
1	教育委員会の会議開催等の状況	5
2	教育委員の活動状況	9
3	審議会等審議状況	12
4	教育委員会関係の許認可の状況	12
5	公立高等学校入学者選抜学力検査（平成24年3月実施）結果の状況	14
6	平成23年度実施 公立学校教員採用選考試験の実施状況	15
7	研修の実施状況	17
8	福井大学教職大学院との連携の状況	18
V	平成23年度の教育関係施策の取組実績	19
1	基本的方向	19
2	実施結果の概要	19
VI	有識者からの意見	37

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下、「地教行法」という。）の改正により、平成20年度から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされました。

[参 考]

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（抜粋）（平成20年4月1日改正法施行）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

本報告書「平成23年度 福井県教育委員会の事務の管理および執行の状況の点検・評価報告書」（以下、「点検・評価報告書」という。）は、地教行法の規定に基づき、より効果的な教育行政の推進と県民の皆様に対する説明責任を果たすため、福井県教育振興基本計画に掲げた施策の実施結果を示すとともに、教育委員会の各種活動状況について点検・評価した結果を取りまとめたものです。

有識者の方に内容のご確認をいただき、その意見を併せて掲載しています。

本報告書を県民の皆様にご覧いただき、県の教育行政についてのご意見やご要望として今後の新たな教育関連施策に活かしていきたいと考えています。

II 点検・評価について

1 対象期間

平成23年度（平成23年4月～平成24年3月）

2 点検・評価方法

(1) 点検・評価報告書の作成

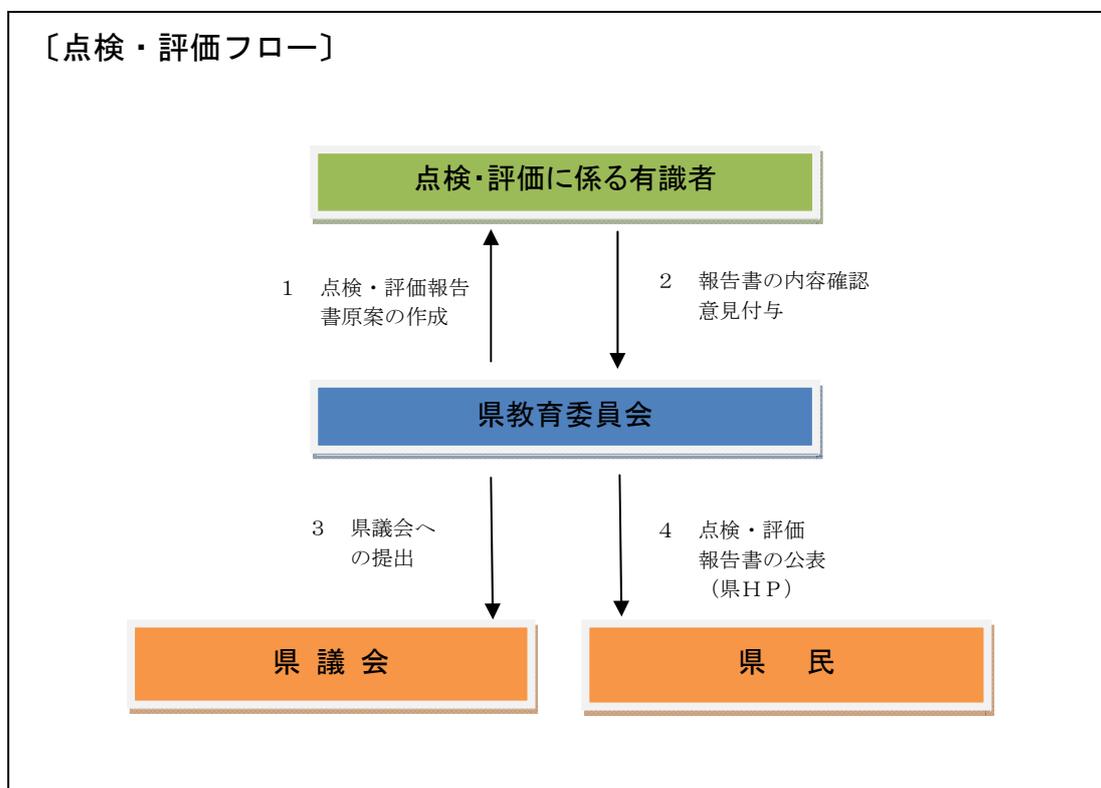
- ・ 教育委員会において点検・評価報告書案を作成

(2) 点検・評価報告書の確認、審査

- ・ 有識者による点検・評価報告書案の内容の確認および審査

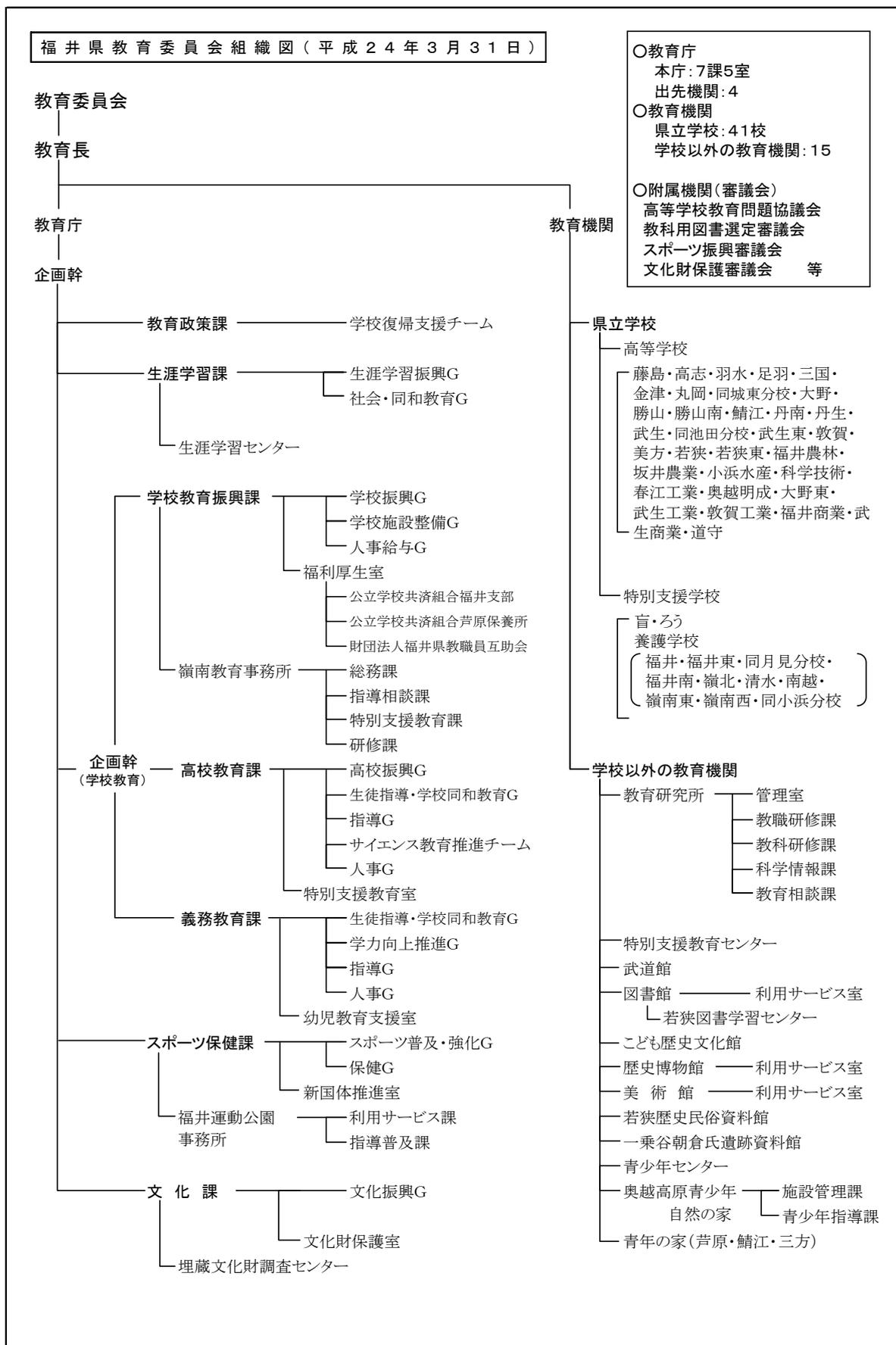
(3) 点検・評価結果の公表

- ・ 点検・評価報告書を県議会に提出するとともに、県のホームページにおいて公表



III 組織および決算

1 組織



2 課別決算額調

(一般会計)

(1) 歳入

(単位：千円、%)

課名等	予算額A	調定額B	収入済額C	C/A	C/B
教育政策課	10,490	10,390	10,390	99.0	100.0
生涯学習課	101,721	102,791	102,791	101.1	100.0
学校教育振興課	16,275,238	16,168,266	16,165,547	99.3	100.0
高校教育課	365,011	372,461	354,519	97.1	95.2
義務教育課	324,371	303,332	303,332	93.5	100.0
スポーツ保健課	236,891	225,884	225,884	95.4	100.0
文化課	221,775	217,997	217,997	98.3	100.0
計	17,535,497	17,401,121	17,380,460	99.1	99.9

(2) 歳出

(単位：千円)

課名等	予算額A	支出済額B	翌年度繰越額C	B/A
教育政策課	2,743,379	2,738,806	0	99.8
生涯学習課	674,065	637,710	0	94.6
学校教育振興課	77,234,898	76,826,524	105,278	99.5
高校教育課	702,025	681,233	0	97.0
義務教育課	919,572	866,481	0	94.2
スポーツ保健課	781,765	759,667	0	97.2
文化課	991,156	965,770	1,420	97.4
計	84,046,860	83,476,191	106,698	99.3

※ 計で四捨五入になるよう端数調整

IV 平成23年度福井県教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議開催等の状況

(1) 福井県教育委員会委員

(平成23年4月1日～平成23年10月12日)

	氏名	職業
委員長	稲山 幹夫	会社役員
委員(委員長職務代理者)	林 逸男	会社役員
委員	津田 さとみ	自営業
委員	清川 肇	会社役員
委員	川畑 紀義	歯科医師
委員(教育長)	広部 正紘	

(平成23年10月13日～平成23年10月31日)

	氏名	職業
委員長	稲山 幹夫	会社役員
委員(委員長職務代理者)	林 逸男	会社役員
委員	清川 肇	会社役員
委員	川畑 紀義	歯科医師
委員	吉井 正雄	医師
委員(教育長)	広部 正紘	

(平成23年11月1日～平成24年3月31日)

	氏名	職業
委員長	林 逸男	会社役員
委員(委員長職務代理者)	清川 肇	会社役員
委員	川畑 紀義	歯科医師
委員	吉井 正雄	医師
委員	平泉 和美	児童文学作家
委員(教育長)	広部 正紘	

(2) 教育委員会会議の開催状況

- ・ 開催回数 18回
- ・ 附議事項 59件

- 第942回（平成23年4月12日（火））
 - ・ 平成23年度基本方針の決定について
 - ・ 平成23年度福井県教科用図書選定審議会委員の任命について

- 第943回（平成23年4月25日（月））
 - ・ 産業教育審議会委員の任命について
 - ・ 福井県選手強化対策委員会委員の委嘱について
 - ・ 福井県教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について

- 第944回（平成23年5月12日（木））
 - ・ 平成23年5月17日付け機構改革（教育委員会関係）および教職員以外の参事級以上の職員の人事異動について
 - ・ 平成23年5月17日付け機構改革に伴う福井県教育委員会規則の一部改正について
 - ・ 福井県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則の一部改正について

- 第945回（平成23年5月23日（月））
 - ・ 福井県心身障害児就学指導委員会委員の委嘱について

- 第946回（平成23年6月14日（火））
 - ・ 公益法人の寄附行為変更について（（財）福井県大学等学術振興基金）
 - ・ 公益法人の寄附行為変更について（（財）宇野茶道美術館）
 - ・ 公益法人の残余財産処分許可について（（財）宇野茶道美術館）
 - ・ 公益法人の寄附行為変更について（（財）若越奨学会）
 - ・ 福井県産業教育審議会委員の任命について
 - ・ 平成23年度福井県立高等学校後期編入学者選抜実施要項（定時制の課程および通信制の課程）の制定について
 - ・ 平成24年度使用義務教育諸学校教科用図書採択についての基準、選定資料および採択目録の決定について

- 第947回（平成23年7月11日（月））
 - ・ 平成24年度使用の県立高等学校および県立特別支援学校高等部教科書採択資料作成委員の委嘱について

- 第948回（平成23年7月25日（月））
 - ・ 平成23年度基本方針の修正について
 - ・ 競技力向上基本計画の策定について

- 第949回（平成23年8月19日（金））
 - ・ 福井県教育振興基本計画の策定について

- 第950回（平成23年9月12日（月））
 - ・ 平成22年度教育委員会の事務の管理および執行の状況の点検・評価報告書について
 - ・ 福井県奨学育英資金貸付基金管理規則の一部改正について

- 第951回（平成23年9月29日（木））
 - ・ 福井県教育財産管理規則の制定について
 - ・ 福井県立学校の管理運営に関する規則および福井県教育委員会行政組織規則の一部改正について
 - ・ 教育委員の辞職の同意について

- 第952回（平成23年10月11日（火））
 - 報告事項のみ

- 第953回（平成23年10月25日（火））
 - ・ 教育職員免許に関する規則等の一部改正および廃止について
 - ・ 平成24年度福井県立学校入学者募集定員について
 - ・ 平成24年度福井県立高等学校入学者選抜実施要項等の制定について
 - ・ 平成24年度福井県立特別支援学校の幼稚部および高等部の入学選考実施要項の制定について
 - ・ 平成23年11月1日付け人事異動について

- 第954回（平成23年11月24日（木））
 - ・ 平成24年度教職員人事異動方針について
 - ・ 平成23年福井県文化賞等受賞者の決定について

- 第955回（平成23年12月22日（木））
 - 報告事項のみ

- 第956回（平成24年1月20日（金））
 - ・ 公益法人の寄附行為変更について（（財）岡島美術財団）
 - ・ 福井県朝倉氏遺跡研究協議会委員の委嘱について
 - ・ 福井県立美術館運営協議会委員の任命について

- 第957回（平成24年2月16日（木））
 - ・ 福井県教員指導力向上基金条例の制定について
 - ・ 福井県立学校職員定数条例の一部改正について
 - ・ 市町立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について
 - ・ 福井県スポーツ振興審議会条例の一部改正について
 - ・ 福井県スポーツ振興審議会規則の一部改正について
 - ・ 福井県立美術館の設置および管理に関する条例等の一部改正について

- 第958回（平成24年3月5日（月））
 - ・ 平成24年4月1日付け教育庁および学校以外の教育機関の管理職（教員出身者）の人事異動について
 - ・ 平成24年度公立小中学校校長・教頭および県立学校校長・教頭の人事異動について
 - ・ 公益法人の寄附行為変更について（（財）おおい町体育協会）
 - ・ 公益法人の寄附行為変更について（（財）おおい町文化協会）
 - ・ 平成23年度ふくい優秀教職員表彰被表彰者の決定について
 - ・ 福井県文化財保護審議会委員の任命について
 - ・ 福井県銃砲刀剣類登録審査委員の任命について
 - ・ 福井県指定文化財の指定について

- 第959回（平成24年3月26日（月））
 - ・ 教育長の任命について
 - ・ 平成24年4月1日付け機構改革（教育委員会関係）および教職員以外の参事級以上の職員の人事異動について
 - ・ 平成24年4月1日付け機構改革に伴う福井県教育委員会規則の一部改正について
 - ・ 公益法人の寄附行為変更について（（財）福井県大学等学術振興基金）
 - ・ 福井県スポーツ推進審議会委員の任命について
 - ・ 県立高等学校再編整備第2次実施計画（坂井地区・若狭地区）の決定について

2 教育委員の活動状況

時 期	活 動 内 容 (参加行事等)	委 員 名
平成23年 4月 4日	平成23年度初任者研修	稲山
4月 5日	奥越明成高校開校式	稲山、林、津田、清川、広部
4月12日	第942回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
4月12日	県立歴史博物館視察	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
4月25日	第943回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
4月25日	県立美術館視察	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
5月 9日	福井県屋外広告物審議会	稲山
5月 9日	永年勤続教職員表彰式	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
5月10日	市町教育委員会連絡協議会 総会	稲山
5月10日	市町教育委員会連絡協議会 研修会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
5月11日	県議会本会議	稲山、広部
5月12日	第944回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
5月12日	県立歴史博物館視察	稲山、林、津田、清川
5月23日	第945回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
6月 3日	国民体育大会福井県準備委員会常任委員会	稲山、広部
6月14日	第946回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
6月22日	県議会本会議	稲山、広部
6月24日	県議会本会議	林、広部
6月24日	福井県女性教育委員の会	津田
6月28日	県議会本会議	津田、広部
6月29日	県議会本会議	川畑、広部
7月 5日	大野市校長会講演	稲山
7月11日	第947回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
7月11日	県立歴史博物館視察	稲山、林、津田、清川
7月13・14日	全国教育委員会連合会第1回総会	稲山
7月14日	県議会本会議	清川、広部
7月19日	若狭地区高校再編懇談会	津田、広部
7月21日	国民体育大会福井県準備委員会設立総会・第2回総会	稲山、津田、川畑、広部
7月22日	若狭地区高校再編懇談会	津田
7月25日	第948回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
7月27日	若狭地区高校再編懇談会	津田
8月 3日	若狭地区高校再編懇談会	津田

時 期	活 動 内 容 (参加行事等)	委 員 名
8月 9日	教員採用試験面接	稲山、清川
8月10日	教員採用試験面接	川畑
8月11日	教員採用試験面接	林
8月12日	教員採用試験面接	稲山、清川
8月19日	第949回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
8月19日	朝倉氏遺跡資料館視察	稲山、林、津田、清川、川畑
9月12日	第950回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
9月14日	県議会本会議出席	清川、広部
9月21日	県議会本会議出席	稲山、広部
9月22日	県議会本会議出席	津田、広部
9月29日	第951回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
10月 1日	嶺南東養護学校学校祭	津田
10月 7日	県議会本会議出席	林、広部
10月11日	第952回教育委員会	稲山、林、津田、清川、川畑、広部
10月19日	福井保護司選考会	稲山
10月23日	ふくい子ども文化祭2011	稲山
10月25日	第953回教育委員会	稲山、林、清川、川畑、吉井、広部
10月29日	マナビ・フェスティバル	稲山、広部
10月31日	管理職任用選考試験面接	清川
11月 1日	管理職任用選考試験面接	川畑、広部
11月 2日	管理職任用選考試験面接	林、広部
11月 4日	管理職任用選考試験面接	吉井、広部
11月7・8日	東海北陸ブロック教育委員全員協議会	林、川畑
11月 8日	管理職任用選考試験面接	平泉、広部
11月 9日	管理職任用選考試験面接	吉井、広部
11月10日	院展開場式	林
11月14日	管理職任用選考試験面接	清川、広部
11月16日	管理職任用選考試験面接	林、川畑、広部
11月18日	学校訪問 (敦賀高校)	吉井、広部
11月19日	嶺南西養護学校学校祭	吉井
11月21日	学校訪問 (丹生高校)	川畑、広部
11月24日	学校訪問 (金津高校)	林、広部
11月24日	第954回教育委員会	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
11月28日	ふれあい文化子どもスクール	林、広部
11月28日	若狭地区高校再編懇談会	吉井
11月30日	県議会本会議	吉井、平泉、広部
12月 2日	県議会本会議	川畑、広部

時 期	活 動 内 容 (参加行事等)	委 員 名
1 2 月 6 日	県議会本会議	清川、広部
1 2 月 7 日	県議会本会議	林、広部
1 2 月 1 2 日	平成 2 3 年文化賞等授与式	林、清川、川畑、広部
1 2 月 1 4 日	若狭地区高校再編懇談会	吉井
1 2 月 1 9 日	県議会本会議	川畑、広部
1 2 月 2 1 日	平成 2 3 年教育功労者表彰式	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
1 2 月 2 2 日	国民体育大会福井県準備委員会常任委員会	林、広部
1 2 月 2 2 日	第 9 5 5 回教育委員会	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
平成 2 4 年 1 月 2 0 日	第 9 5 6 回教育委員会	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
1 月 2 3 日	全国都道府県教育委員会連合会総会等	林、広部
2 月 6 日	坂井地区高校再編懇談会	林
2 月 7 日	県政功労者表彰式	林、広部
2 月 1 6 日	第 9 5 7 回教育委員会	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
2 月 2 0 日	ふくいサイエンストーク	吉井
2 月 2 4 日	県議会本会議	川畑、広部
2 月 2 8 日	県議会本会議	林、平泉、広部
2 月 2 9 日	学校訪問 (小浜水産高校)	吉井
3 月 1 日	県議会本会議	吉井、広部
3 月 1 日	県立学校卒業式 (羽水、丸岡、大野東、武生)	林、清川、川畑、平泉
3 月 2 日	県議会本会議	林、広部
3 月 2 日	県立学校卒業式 (鯖江、若狭、足羽、勝山)	清川、川畑、吉井、平泉
3 月 5 日	第 9 5 8 回教育委員会	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
3 月 9 日	県立学校卒業式 (ろう学校)	清川
3 月 1 3 日	県立学校卒業式 (南越養護)	川畑
3 月 1 4 日	県立学校卒業式 (嶺北養護)	林
3 月 1 6 日	県議会本会議	清川、広部
3 月 2 1 日	国民体育大会福井県準備委員会常任委員会	林、広部
3 月 2 6 日	ふくい優秀教職員表彰式	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
3 月 2 6 日	第 9 5 9 回教育委員会	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部
3 月 2 8 日	辞令交付式	林、清川、川畑、吉井、平泉、広部

※ 教育長単独での活動の記載は省略してあります。

3 審議会等審議状況

名称	委員数	会議開催数	件名	種別	年月日
福井県心身障害児就学指導委員会	20	3	県立特別支援学校の該当児判断について	審議	23. 6. 17 23. 9. 16 24. 1. 13
福井県教科用図書選定審議会	19	3	義務教育諸学校で使用する教科用図書について	審議・答申	23. 4. 2 23. 6. 1 23. 6. 8
福井県文化財保護審議会	15	3	県指定の現地調査依頼について 指定文化財の諮問について 指定文化財の答申について	審議・諮問・協議・答申	23. 6. 20 23. 11. 29 24. 2. 22
福井県立歴史博物館運営協議会	11	2	平成 23 年度事業実施状況について 今後の事業計画について 平成 23 年度事業実績について 平成 24 年度事業計画について	協議	23. 10. 5 24. 3. 15
福井県立美術館運営協議会	10	2	平成 23 年度事業実施状況について 今後の事業計画について 平成 23 年度事業実績について 平成 24 年度事業計画について	協議	23. 11. 21 24. 3. 16
福井県立若狭歴史民俗資料館運営協議会	7	2	平成 23 年度事業実施状況について 今後の事業計画について 平成 23 年度事業実績について 平成 24 年度事業計画について	協議	23. 7. 21 24. 2. 14
福井県朝倉氏遺跡研究協議会	10	2	平成 23 年度事業実施状況について 今後の事業計画について 平成 23 年度事業実績について 平成 24 年度事業計画について	協議	23. 8. 17 24. 3. 9

4 教育委員会関係の許認可の状況

(1) 教育職員免許状の授与等（平成 23 年度）

区分	専修免許状	1種免許状	2種免許状	特別免許状	臨時免許状	合計
小学校	39	98	24		19	180
中学校	53	106	10		8	177
高等学校	63	176			43	282
特別支援学校	5	18	27		2	52
幼稚園	5	13	112		3	133
養護教員		19			6	25
栄養教員		3	3			6
自立教科等						
合計	165	433	176		81	855

(2) 文化財の指定状況

平成23年度においては、有形文化財（美術工芸品）7件を新たに県指定文化財に指定しました。

<指定文化財の現状>

平成24年4月1日現在

区分	国			県指定	計
	指定	選定・選択	登録		
国 宝	6				6
重要文化財	96				96
有形文化財			1	209	210
無形文化財	1			4	5
重要有形民俗文化財					
有形民俗文化財			1	9	10
重要無形民俗文化財	5				5
無形民俗文化財		10		60	70
特別史跡	1				1
史 跡	23			29	52
特別名勝	1				1
名 勝	12			4	16
特別天然記念物	4				4
天然記念物	16			32	48
特別名勝天然記念物					
名勝天然記念物	1				1
計	166	10	2	347	525
重要伝統的建造物群 保存地区		2			2
選定保存技術		1			1
登録有形文化財 (建造物)			109		109
登録記念物			2		2

(3) 銃砲刀剣類の登録状況

銃砲刀剣類所持等取締法に基づき、審査会を開催し、登録証の交付等をおり行いました。

登録証交付 74 件
 登録証再交付 12 件
 所有者変更 146 件

(4) 教育委員会所管の公益法人

41 法人（平成24年3月31日現在）

新制度移行法人（一般社団法人3 公益財団法人8 一般財団法人3）

旧制度法人（社団法人6 財団法人21）

5 公立高等学校入学者選抜学力検査（平成24年3月実施）結果の状況

平成24年3月6日、7日に実施した全日制・定時制の第1次の学力検査合格者4,762人に関する課程別・教科別の平均点は、表1のとおりです。

また、推薦入学、第1次学力検査および第2次学力検査の課程別の合格者数は、表2のとおりです。

表1 課程別・教科別の平均点

※（ ）内は前年度実績

教科	全 日 制	定 時 制
国 語	69.4 (65.8)	37.5 (35.5)
英 語	62.5 (67.2)	17.6 (21.9)
数 学	52.8 (56.8)	13.5 (15.8)
社 会	59.9 (62.7)	
理 科	59.8 (60.8)	
総 点	304.5 (313.2)	67.4 (73.5)

表2 課程別の合格者数

	全 日 制	定 時 制	合 計
推薦入学によるもの	975(1,018)		975(1,018)
連携型中高一貫教育校入学者選抜によるもの	114(117)		114(117)
1次学力検査によるもの	4,582(4,477)	180(207)	4,762(4,684)
2次学力検査によるもの	32(20)	56(50)	88(70)
計	5,703(5,632)	236(257)	5,939(5,889)

6 平成23年度実施 公立学校教員採用選考試験の実施状況

第1次選考試験

試験期日および場所

期 日 等	場 所
平成23年7月23日(土) 一般教養・教職専門	福井県立藤島高等学校 (福井市文京2丁目8-30)
平成23年7月24日(日) 体育実技(体カテスト)	

第2次選考試験

試験期日および場所

期 日 等	場 所
平成23年8月8日(月) 適性検査、作文、専門教科等試験	福井県立藤島高等学校 (福井市文京2丁目8-30) 福井市明道中学校 (福井市文京2丁目5-1)
平成23年8月9日(火)、10日(水)、 11日(木)、12日(金) 面接(4日間のうち指定した1日) (個人面接、場面指導)	

《 教員採用試験の改善について 》

優秀な人材の確保、選考過程の透明性、公平性を図るため、次のような改善を行いました。

○ 優秀な人材の確保

< 18年度から実施 >

- ・受験資格を60歳未満に拡大
- ・講師経験者の1次選考免除を導入

< 19年度から実施 >

- ・2次選考において、場面指導を導入
- ・国際貢献活動経験者の1次選考免除を導入

< 20年度から実施 >

- ・大学院修士課程修了時の特別選考を導入

< 21年度から実施 >

- ・面接による評価のウエイトの拡大
- ・「音楽」「美術」を含む全教科での筆記試験の実施

< 23年度から実施 >

- ・スポーツ特別選考の実施

○ 受験者に対する情報の提供

< 20年度から実施 >

- ・ 2次選考の不合格者に対して、成績を A、B、C の三段階で通知
- ・ 試験問題の持ち帰りと、解答例・配点の公表（自己採点可能）
- ・ 個人情報開示請求に基づき、以下の情報を開示
 - 1次選考、2次選考における筆記試験、実技試験、面接、作文の点数
- ・ 筆記試験、実技試験、面接、作文の配点ならびに評価項目など選考基準をホームページで公開
- ・ 1次選考合格者、最終合格者について、合否結果通知の発送に併せて、ホームページでも受験番号を公表

< 21年度から実施 >

- ・ 判定基準をホームページで事前発表
- ・ 解答例、設問別配点をホームページに掲載（自己採点可能）
- ・ 不合格者の希望者に筆記試験、実技、作文、面接の各点数および合計点数を通知

○ 選考過程の改善

< 20年度から実施 >

- ・ 改ざん等の不正防止のため、担当部署以外の行政職員による答案や面接時の個票と選考資料との突き合わせ点検実施
- ・ 民間有識者による、選考手順や選考内容の点検、抽出データによる答案等の元データと選考資料データの突合

< 21年度から実施 >

- ・ 実技試験において、受験番号にかわり整理番号の使用

7 研修の実施状況

平成23年度の職員研修については次のとおりです。

区 分		研 修 名	研修期間
指 定 研 修	基本研修	初任者研修	1年(校外25日+校内180時間)
		幼稚園新採用教員研修	1年(園外10日+園内10日)
		5年経験者研修	1年(小中5日、県立3日)
		10年経験者研修(幼稚園)	1年(園外5日+園内10日)
		10年経験者研修(小学校・中学校)	1年(校外12日+校内15日)
		10年経験者研修(県立学校)	1年(校外10日+校内15日)
	主任等研修	教務主任研修	1講座 1日
		研究主任研修	1講座 1日
		教育相談・生徒指導主事研修	1講座 1日
		養護教諭研修	1講座 1日
		理科実習助手研修	1講座 1日
		臨時任用講師研修	1講座 4日
		中堅教員研修	3講座 各3日
	管理職等研修	新任校長研修	1講座 4日
		新任教頭研修	1講座 5日
経年管理職研修		2講座 各1日	
専 門 研 修	教科等に関する研修	幼稚園教育に関する研修	3講座 各1日
		小学校の各教科に関する研修	26講座 各1~2日
		中学校の各教科に関する研修	20講座 各1~2日
		高校の各教科に関する研修	13講座 各1~2日
		その他(校種を超えた研修)	8講座 各1~2日
	教科以外の課題等に関する研修	道徳教育	2講座 各2日
		学級経営	1講座 1日
		不登校対応	1講座 1日
		教育相談関係	6講座 各1日
		総合的な学習の時間	1講座 1日
		へき地複式教育	1講座 1日
		食育	1講座 1日
		人権教育	1講座 1日
		幼小連携	1講座 1日
		漢字教育(白川文字学)	1講座 2日
		NIE活動に関する研修	1講座 1日
		情報教育に関する研修	24講座 各1日
		組織マネジメント	2講座 各1日
		保護者対応	1講座 1日
		教養研修	4講座 各1日
		プレゼンテーション	1講座 1日
		ファシリテーション	1講座 1日
		教育法規	1講座 1日
		教育の最新事情	1講座 1日

8 福井大学教職大学院との連携の状況

高度な専門性と実践力を備えた教員の養成を目指して、平成19年に北陸地域で唯一設置された専門職大学院である福井大学の教職大学院と、さまざまな連携した取組みを行っています。

○現職教員を教職大学院の実務家教員として派遣

現場での実践経験の豊かな管理職教員（元中学校長1名、元中学校教頭1名（平成23年度））を教職大学院の教員として平成19年開学時から派遣しています。

○中核現職教員を教職大学院の「スクールリーダー養成コース」の学生として派遣

教職大学院では新人教員の養成と併せ、「スクールリーダー養成コース」を開設し、地域や学校において指導的役割を果たし得る教員養成を目指しており、このコースに県内小中学校、県立高校から15名（平成23年度）の中堅教員を学生として派遣しています。

○学校を拠点とした協働実践研究の実施

スクールリーダー養成コースに入学した現職教員は、勤務する学校において、学校が抱えるテーマや課題について、教職大学院の教員とともに協働研究を行っています。このような学校を拠点として実践的な研究を行うシステムにより、現職教員が学校で勤務を続けながら自校の課題について学校ぐるみで取り組むことが可能となっています。

○新任教頭研修と教員免許更新講習の協働についての検討

教育委員会が行う新任教頭研修と福井大学の教員免許更新講習との連携により、研修効果を高める方策を検討しました。これは教員免許更新研修のグループ討議でのファシリテーター（調整・進行者）役に、新任教頭を起用するものであり、新任教頭研修の一環として23年度から実施しています。これにより、教職員評価システムにおいて、新たに評価者となる新任教頭のコーチング技術等の向上が図られるものと期待されています。

V 平成23年度の教育関係施策の取組実績

1 基本的方向

福井県教育委員会では、おおむね10年先を見通した教育のめざすべき姿と、平成23年度から平成27年度までの5年間に取り組むべき施策の方向性をまとめた「福井県教育振興基本計画」を策定しました。（平成23年9月）

計画では、「夢と希望に向かって、豊かな心でたくましく生きる力を育む教育県・福井」の基本理念に基づき、6つの基本目標を掲げており、目標達成に向けて計画の推進に取り組みました。

2 実施結果の概要

基本目標1 生きる力につながる確かな学力の育成

1 確かな学力の育成

①知識・技能の確実な習得と活用力の育成

■「元気ふくいっ子学力向上センター」を核とした小・中学校の授業の改善

9月に実施した全国学力・学習状況調査および1月に実施した福井県学力調査から明らかになった課題について、改善を図る指導ポイントと補助教材をセットにした課題克服教材集を作成し、授業改善に活かしました。

■高校生学力向上推進委員会等による教科指導の改善

生徒の授業満足度や学習意欲・学習状況等を把握するため、学力向上推進委員会内に専門部会を設置したほか、4校で統一様式による調査を試行しました。

■新聞を活用した教育の推進による情報活用力やコミュニケーション能力等の育成

12月16日に「新聞を活用した教育研修会」を実施し、県内全ての小・中学校から教員約280名がパネルディスカッションと新聞社によるワークショップに参加しました。

また、県内の小・中学校の児童生徒を対象とした、新聞記事をもとに自分の意見や考えを読者に伝える文（コラム）のコンテストには、対象となる児童生徒の約6割に当たる24,024点の応募がありました。

②少人数教育によるきめ細かな指導の推進

■本県独自の少人数教育の充実

平成23年度を目標年次とする「元気福井っ子笑顔プラン」に基づき中学校2・3学年を32人学級とするとともに、小学校1学年の35人学級を実施しました。

また、同プランの成果と課題を検証し、次年度以降の方針を策定するため、全校アンケート（7月）や学校訪問（170校）を行うとともに、「笑顔プラン検証・検討委員会」を開催（8月、9月、12月）しました。

その結果、学力向上や不登校未然防止など、学習面・生活面において少人数教育の効果が認められたことから、平成24年度以降もこれまでの少人数学級編制等を継続するとともに、発達障害等のある児童・生徒の支援体制や中学校での習熟度別指導の充実を図ることとしました。

③教員の指導力向上

■教員同士の学び合いの促進

県立高校教員の指導力向上のため、学校の垣根を越えた公開授業や授業研究会を 39 回実施したほか、校内研修の在り方について外部専門家と校長等との意見交換会を 4 ブロックで行うなど授業改善の進め方を検討しました。

また、小・中学校では O J T(職場内教育・教育訓練手法/On-the-Job Training)方式による校内研修を実施し、ベテラン教員の技を若手教員が学ぶ機会を充実させました。

■大学や企業等との連携による指導力の向上

「教員研修の在り方検討会」の報告を受け、校外研修の日数を削減、効率化するとともに、校内研修の充実強化を図ることとしました。

また、新しく管理職となった教頭が校内の教員全体を育成する評価者としての力量を身に付けるために、教育委員会と福井大学教職大学院が協働して、新任教頭研修を実施しました。

■教育研究所による教員支援の強化

10 月から教育研究所のウェブページにおいて「教育情報フォーラム」の運用を開始し、優れた学習指導プランの共有化等、日常的に授業改善を行う体制づくりを進めました。

④理科・数学教育の充実

■サイエンスの基礎学力の定着

サイエンスの裾野を広げるため中・高校生を対象に開催している「ふくい理数グランプリ」の参加者が前年度の 328 名から 566 名 (1.7 倍) に、高校生の全国科学オリンピック等への参加者も 100 名から 134 名 (1.3 倍) にそれぞれ増加しました。また、全国物理コンテストにおいて金賞と銅賞をそれぞれ 1 名が受賞しました。

「スーパーサイエンスクラブ」を 3 団体 (金津高校、敦賀高校、美方高校) 指定したほか、スーパーサイエンスハイスクールについては、藤島高校、高志高校、武生高校の 3 校に加え、若狭高校が新たに指定されました。

76 小学校 136 学級に理科の観察や実験を補助する理科支援員を配置し、授業内容を充実させるとともに、子どもの科学への関心を高めました。

■大学・企業の参加によるサイエンスの応用力・実践力の向上

高校生の科学に対する知的好奇心を高めるため、女性化学賞を日本人として唯一受賞された神戸大学特別顧問の相馬芳枝氏を招き、県内女子高校生約 300 名を対象に「ふくいサイエンストーク for girls」を開催するとともに、ノーベル化学賞受賞者の米・パデュー大学特別教授の根岸英一氏を小浜市に招き、高校生等約 1,100 名を対象に嶺南地域で初めて「ふくいサイエンストーク」を開催しました。

■地域とともに伸ばす子どもたちの「科学の芽」

小・中学生を対象に科学実験などを行うサイエンス博士を学校や地域に 51 回派遣し、子どもたちが科学に慣れ親しむ環境づくりを進めました。

⑤国際人を育成する英語教育の充実

■語学音声教育の推進による実践的なコミュニケーション能力の育成

外国語指導助手（ALT）の活用推進や英語教員の指導力向上に向けた施策の検討のため、11月に外部専門家等からなる「福井県英語力向上推進会議」を設置し、本県の英語教育の在り方を検討しました。

昼休みなどの時間を活用して継続的に高校生が英語に触れる「イングリッシュ・シャワー」を全ての県立高校で実施するとともに、ALTを活用して少人数のディスカッション等を行う「土曜スクール」を5校で開催しました。

高校生100人を米国ニュージャージー州等に派遣して、英語コミュニケーション能力を向上させる海外語学研修を行いました。

■小学校段階からの外国語活動の推進

教育研究所の教材研究支援システムに、小学校外国語活動の授業のための教材および学習指導案を掲載しました。また、教育情報フォーラムで、小学校外国語活動に関する意見交換や指導主事からのアドバイス等を行いました。

⑥情報教育の充実

■子どもたちの情報活用能力と情報モラルの育成

子どもたちに携帯電話のインターネットサイトを通じて巻き込まれるトラブルの危険性や予防法を紹介するとともに、保護者が子どもに携帯電話を持たせることの是非を判断する材料にもらうために、「親子で読む携帯電話パンフレット」を作成しました。

■教員の情報教育指導力の育成

教育研究所では情報関係の研修講座を24講座開設し、674名が受講しました。

⑦白川文字学による独自の漢字学習の推進

■白川文字学を活用した漢字学習の確立と定着

「白川文字学」を活用した漢字学習について、4月から県が作成した副読本による授業を全ての小学校で行うことにしました。このため、県内7ブロックに漢字教育推進校（8校）を設置し、漢字教育の在り方に関する研究を進めるとともに、域内の小学校教員が参加する公開授業や研究会を計65回開催しました。

また、全ての学級担任教員が、公開授業や研究会、教育研究所等の研修講座に参加するなどして、「白川文字学」を活かした漢字学習の指導力の向上を図りました。

■漢字学・白川文字学を学ぶ人材の育成

立命館大学との連携による「福井県漢字学指導者養成講座」では県内教員を中心とする43名が漢字学の専門的な知識を学び、漢字教育の質の向上を図りました。

2 地域産業を担う人材の育成

①キャリア教育の充実

■将来の夢や希望を伸ばし育てる教育を推進

11月にアラスカの自然やオーロラの写真を撮り続けている写真家松本紀生氏を招いて「夢や希望を育てる講演会」を実施し、県内中学生425名および保護者150名が参加しました。

学校関係者や大学関係者の協力を得て、「私の夢カルテ」小学校版・中学校版を作成し、10月に実施したキャリア教育研修会において県下全ての公立小学校4年生、中学校1年生に配布しました。また、効果的な活用を図るため、活用の手引きを使った説明会を開催しました。

■職業体験を軸としたキャリア教育の充実

県内全ての市町において、小学校では地域の商店・新聞社・消防署などでの職場見学を実施し、また、中学校では幼稚園・学校・工場・病院などでの職場体験活動を実施しました。

②高等学校での職業教育の推進

■職業系高校生の資格取得の応援

職業系高校が企業や地域等と連携し、産業人材の育成するための活動を支援することにより、企業の技術者等を招いた資格取得に向けての事前講習会を実施しました。

■地域の産業のための人材育成

次世代人材育成会議を産業労働部とともに開催し、カリキュラム・副教材開発等への技術者の参画や実践的な技術指導の実施、長期企業実習の開催等、平成24年度から産業界等と連携して行う職業教育の充実策について検討し、提言をいただきました。

■職業人としてのモラルと態度の育成

12月に、就職内定者1,200人を対象にした「高校生内定者ビジネススキルアップセミナー」を実施し、職場におけるビジネスマナーやコミュニケーションスキル等の研修を行いました。

3 幼児教育の推進

①幼児教育の推進

■幼児教育センター（仮称）による幼児教育の推進

8月に「幼児教育プログラム策定委員会」を設置し、今後の幼児教育の在り方についての協議を開始し、3月には中間とりまとめを行いました。この中で、幼児教育センター（仮称）の機能や体制についての考え方を示しました。

■地域や家庭と一体となった幼児教育の質の向上

家庭教育支援チームおよび市町家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を年3回実施するとともに、家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびそのスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を年2回開催し、修了者として28名を登録しました。

また、5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送し、家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日（年間144日）開設しました。

さらに、10月に、幼児教育の現場や家庭の実態を明らかにするための「幼児教育実態調査」を実施しました。

4 特別支援教育の推進

①特別支援学校の適正配置と機能の充実

■特別支援学校の環境の充実

奥越地区特別支援学校(仮称)の整備については、新校舎の基本設計および実施設計を完了し、建築工事に着手しました。

■障害に対応した機器整備と活用能力の育成

各特別支援学校において児童生徒用パソコンの基本的操作方法の学習からインターネットの活用に係る情報セキュリティーの学習まで、児童生徒に応じて活用しました。その他、各障害に応じた端末機器として、肢体不自由児へのVOCA(携帯用会話補助装置)や視覚障害児の点字プリンター等のAAC(拡大・代替コミュニケーション/Augmentative & Alternative Communication)機器を各教科、自立活動の授業の中で活用しました。

■高等学校段階の教育の充実

特別支援学校に5人の就職支援指導員(坂井奥越1名、福井2名、丹南1名、嶺南1名)を配置し、企業等への職場開拓等を行いました。

(23年度実績 高等部卒業生の就労率 22.7%)

■特別支援学校の教員の専門性の向上

特別支援教育免許法認定講習会を4講座(基礎講座1、専門講座(視覚障害・聴覚障害各1)、共通講座1)開催しました。スクールカウンセラー、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)およびST(言語聴覚士)等の外部専門家33名による巡回指導や事例検討会議・校内研修を実施しました。延べ498名の児童生徒に関する指導を受け、特別支援学校の教員の専門性の向上を図りました。

②一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実

■発達段階に応じた関係機関との連携強化

保育カウンセラー等との連携のもと、特別支援教育センター・嶺南教育事務所と各特別支援学校において、特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に対する巡回相談(2,928件、17,620回)を行いました。

また、学習障害等のある児童・生徒に対してICT機器による学習ソフトを活用した実践的な指導を行いました。

■小・中学校等における支援の充実

県内を6地区に分け、各地区の支援体制の充実を図るため、1~5回の専門家チーム会を開催しました。全ての小・中・高校に校内委員会を設置、特別支援教育コーディネーターを指名し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒等について、関係機関と連携しながら支援を実施しました。個別の教育支援計画の作成率は、小学校は65.5%から69.8%へ、中学校は60.5%から73.3%へ、個別の指導計画の作成率は、小学校は77.3%から81.2%へ、中学校は69.7%から77.3%へ、それぞれ前年度より向上しました。

「元気福井っ子新笑顔プラン」の成果と課題の検証を受けて、平成24年度から特別支援非常勤講師の配置を行うなど、発達障害等のある児童・生徒を支援する体制の充実を図りました。

基本目標 2 豊かな心と健やかな体の育成

1 豊かな心の育成

①道徳教育の充実

■独自教材による道徳教育の充実

夢や目標をもち、何事にも恐れず挑戦しようとする子どもを育てるため、福井県にゆかりの人物等を題材に取り入れた福井県版「心のノート」を作成し、全ての小中学生に配布しました。

■保護者・地域参加型の道徳授業

県内3地域9小学校で、「親子で学ぶ道徳講座」を実施し、保護者や地域の人たちとともに道徳学習を実施しました。

■子どもと地域を「ことばで結ぶ」絆づくり運動

地域でのあいさつなどを通してお互いのつながり間を深めるための活動を、中学校区ごとに小中学校が連携して取り組みました。

■道徳的実践の場としての体験活動・奉仕活動の充実

ボランティアなど社会福祉に関わる体験活動を県内で174校の小学校と61校の中学校が実施しました。

②人権教育の充実

■計画的・組織的な人権教育の推進

人権教育全体計画、人権教育推進計画を各学校が作成して、学校における人権教育を進めました。

■指導者の育成と資質の向上

各市町社会教育指導員等を対象にファシリテーター養成研修（会議の円滑な進行方法に関する研修）を実施し、各指導員は研修会を企画・運営しました。また、各研修会では内容がわかりやすく、熱意が感じられる実践者を講師として招聘しました。

県内を3つの地域に分けて、全ての小・中学校、県立高校および特別支援学級の人権担当者を集め、研修会を開催しました。

■人権教育の指導内容および指導方法の工夫・改善

青年・女性リーダー養成研修会等において、同和問題をはじめとする様々な人権問題を扱ったワークショップを実施しました。また、人権教育DVD等のライブラリーを充実し、その周知と活用に努めました。

③豊かな体験活動の推進

■学校における多様な体験活動の推進

小学校では198校が自然に親しむ体験活動を、129校が職場見学活動を実施したほか、農業体験や漁業体験などの多様な活動を実施しました。また、全ての中学校では職場体験活動を実施しました。

■時代のニーズに対応した新たな体験学習の構築

進路決定を控えた不登校生徒の進路意識を高め、社会性を育むため、奥越高原青少年自然の家において集団宿泊活動や自然体験活動の活用を図りました。

また、不登校生徒の自立支援を行うために、3月に中学生に贈る講演会を開催しました。

■青少年教育施設の機能の充実

県立青少年教育施設において、プログラムの連携先の発掘を行うなど、地域の特長を活かした体験モデルプログラムを作成しました。

■農業体験活動を通じた食農教育の推進

県内小・中学校のうち222校において、JA等の指導による米づくり体験や、学校給食用の畑を使った農家と子どもたちによる畑作体験、体験圃場を確保できない市街地の児童を対象とした農産物加工体験など、農業体験活動の実施を支援しました。

■伝統的地場産業に関する学習体験の拡充

小・中学生に「伝統的工芸品」を身近に感じてもらうため、漆器や和紙などの6産地組合による体験学習会などの活動実施について支援しました。

④環境教育の推進

■体系的な環境教育の推進

身の回りの生きものに関心を持ち、学校の周りの生きもの調査学習を進める「生き物百葉箱」の取組みを行いました。

■体験を重視した環境学習の充実

県内90%の小・中学校で「エコワークブック」を活用した授業を進め、野外観察等の体験学習を行いました。また、環境エネルギー教育の充実のために「環境アドバイザー」を37回学校に派遣しました。さらに、中学校理科において放射線が扱われることになったことから、独自の指導資料を作成して県内全ての小・中学校に配布し、指導を充実しました。

■ユネスコスクール参加校の拡大

ユネスコスクール参加校を拡大するために、各小・中学校1名ずつ参加した「ユネスコスクール研修会」を実施しました。

⑤ふるさと教育の推進

■学校教育の中での「ふるさと福井」の理解の促進

こども歴史文化館の取組みとして、敦賀市や若狭町の小学校で白川静博士をテーマとした出前教室を実施し、「ふるさと福井」の理解の促進を図りました。

■「元気ふくいっ子ふるさと貢献プロジェクト」の推進

海の自然環境を体感することにより、環境保全意識を醸成し豊かな感性が育めるよう、1,858人(86学級)の小・中学生を対象に、里海での船乗り体験を支援しました。

■地域資源の活用によるふるさと教育の推進

県立青少年教育施設において、プログラムの連携先の発掘を行うなど、地域の特色を活かした体験モデルプログラムを作成しました。

■伝統行事等への参加促進

福井の文化の担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。

(一級の芸術・文化を体験する子どもの数 68,531人)

■先人に学ぶ機会の提供

こども歴史文化館において、先人の紹介パネルとして京極高次・お初夫妻、松旭斎天一を追加し、展示の充実を図るとともに、佐々木長淳・忠次郎父子について特集展示を行い、先人の業績を学ぶ機会を提供しました。

■こども歴史文化館の充実

こども歴史文化館において、京極高次・お初夫妻、松旭斎天一および内藤秀信を展示人物として追加したほか、特集展示(3回)や、紙芝居、科学おもちゃ教室等(延べ117回)を開催するなど、子どもたちのふるさと教育の拠点として充実を図りました。

⑥読書活動の推進

■家庭における読書活動の推進

県立図書館において、乳幼児向けの「はじめてのえほん」コーナーの貸出用蔵書を大幅に拡充しました。 ※22年度末 147冊⇒23年度末 474冊（220%増加）

本県出身の絵本作家・加古里子氏に、福井の子供たちに読ませたい本3分野計90冊をセレクションしていただきました。児童・幼児の学校活動や家庭での読み聞かせなどに活用を広げていきます。

■地域における読書活動の推進

地域で活動している読書ボランティア等を対象とした「読み聞かせ相談会」を県立図書館で実施。読書活動推進担い手のレベルアップに寄与しました。

23年度実績 開催回数 20回 参加人数 149人

■学校での読書活動の推進

県立図書館・市町立図書館等貸出文庫の学校への貸出を積極的に行い、学校への直接的支援を拡大しました。

23年度実績 貸出件数 96件、貸出冊数 4,276冊

■読書活動を支える環境整備と人材の育成

図書の貸し出しや各種研修講座を通じて、読書活動推進の拠点となる各市町図書館への支援を積極的に行いました。

23年度実績 県立図書館から市町立図書館への貸出 25,348冊

※市町立図書館向けの研修講座を5回開催（うち1回は学校図書館関係者へ受講対象を拡大）

2 健やかな体の育成

①体力・運動能力の向上

■児童生徒の体力の維持向上

全ての公立小・中学校、高校で、「体力向上推進計画」を作成し、実践しました。課題であった握力については、グー・パー体操を実施した結果、低下傾向に歯止めがかかりました。

■運動部活動の充実

運動部活動の顧問が部を運営する際の指針となる「運動部活動の手引き」の作成に着手しました。

②健康教育の推進

■学校保健活動の強化

全ての学校で学校保健計画を策定し、保健主事を対象に、学校保健計画の作成や学校保健委員会の開催の仕方に関する研修を実施しました。

■子どもたちの目と歯の健康の増進

正しい歯みがき習慣の定着を図るために、全ての公立小学校で1年生対象の歯みがき教室を開催しました。また、教室開催に向けて全養護教諭を対象とした正しいブラッシングに関する講習会を実施しました。

目の健康に関する理解を深めるために、眼科専門医による教職員対象の講演会を開催しました。

■薬物乱用防止教育の推進

青少年の薬物使用の実態と対応について理解を深めるために、8月に教職員や薬剤師を対象とした薬物乱用防止教室を開催しました。

③食育の推進

■栄養教諭を中心とした学校での食育の推進

栄養教諭の指導のもと、県内2地域の児童がお互いの特産物や郷土料理を紹介したり、食材・食文化について学ぶ交流学習を行いました。また、県内4ブロックで栄養教諭による授業力向上のための研究会を実施しました。

■「おいしい地場産給食」の実現

子どもたちから好評を得たメニューを学校給食調理員が相互に紹介し合う「調理従事者研修会」や、ふるさと知事ネットワーク参加県同士が交換した郷土料理のレシピによる学校給食を実施するとともに、児童生徒と学校栄養士が共同で開発したオリジナルメニューを発表し合う「学校給食調理コンテスト」を実施し、地場産農水産物を活用した多彩な献立情報を交換しました。

■食育推進に向けた家庭・地域への啓発

1月に食育実践発表会・学校給食展を開催し、県内2地域の児童がお互いの特産物や郷土料理を紹介したり、栄養教諭による地場産物を活用した学校給食レシピや学校給食調理コンテストの様子を展示するなど食育の取組みを紹介しました。

3 生徒指導・教育相談体制の充実

①不登校対策の充実

■未然防止に重点を置いた福井型不登校対策の推進

不登校対策取組事例集の作成・配布や研修会の開催等を通じて、学校ぐるみでの組織的な不登校対策を進めた結果、不登校児童生徒数が減少しました。

不登校者数（平成22年度実績） 小学校 130名、中学校 582名
（平成21年度実績） 小学校 160名、中学校 630名

■スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの効果的な配置

スクールカウンセラーを小学校45校と全ての中学校74校に配置し、学校規模や不登校者数を考慮して、訪問回数や時間数を増減しました。スクールソーシャルワーカーは、9市に加え、新たに教育研究所および嶺南教育事務所に配置して、対象を全県に拡大しました。

また、いじめ等問題行動の困難な事例への対応やスクールカウンセラー未配置の小中学校からの要請に応じてスーパーバイザーを派遣しました。

■保幼小・小中・中高連携の推進

管理職対象の研修会を2回開催し、小中連携や中高連携のあり方についてグループに分かれて協議しました。

②生徒指導・教育相談体制の充実

■問題行動の未然防止

県内の11地区で、児童生徒問題行動地域対策会議を開催し、児童生徒の現状とその対策について協議しました。

■教育相談体制の充実と関係機関との連携強化

全ての小・中学校において、教育相談週間などの相談の機会を設け、児童生徒の悩み等の把握と解消に努めました。適応指導教室連絡協議会を開き、市町間の相談機関の連携強化を図りました。

基本目標3 信頼される学校づくりの推進

1 学校マネジメント改革の推進

①スクールプランの達成と教職員評価システムの構築

■スクールプランの充実

前年度の学校の自己評価、学校関係者評価に基づいて検証した結果を、新年度のスクールプランの改善に生かし、引き続きホームページでの公表を行いました。

■教職員評価システムによる活力ある学校づくり

評価システム制度の導入により、面談等を通じた風通しのよい活力ある学校づくりを進めるため、22年度の試行結果を基に改善を行い、2年目の試行を実施しました。

また、評価者である管理職がコーチングや公正な評価の技術の力量を高めるため、評価者研修会を2会場で実施しました。

■教職員がやりがいを持って児童生徒と向き合える環境づくり（教職員の多忙解消）

学識経験者や校長、一般教員、部活動担当教員、PTA、職員団体等の代表者からなる「活力ある学校づくり活動検討会」を2回開催し、教職員の勤務の負担軽減と効率化を通して活力ある学校づくりを推進することについて検討しました。

教育研究所にある教材研究支援システムに教員がすぐに活用できる学習指導案を小学校756件、中学校で486件掲載しました。また、教員同士で授業方法等の情報交換ができる「教育情報フォーラム」を開設しました。

■教職員の心身の健康保持

健康診断、人間ドックの受診促進や相談窓口の設置により、教職員の身体とメンタル両面での健康保持対策を充実しました。

また、一般教職員や管理職教職員を対象とした研修を実施することで、教職員の健康管理やメンタルヘルス、職場における協体制づくりをより一層推進しました。

②部活動改革の推進

■運動部活動ガイドラインの策定

運動部活動の顧問が部を運営する際の指針となる「運動部活動の手引き」の作成に着手しました。

■複数校での合同部活動や拠点校方式の導入

全ての競技で大会への複数校の合同チームが出場できるように中体連参加規定の見直しを行い、13校9部で合同部活動を実施しました。

■運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携促進

総合型地域スポーツクラブの増加に伴い運動部活動との連携が進んでおり、5地域でクラブの指導者が部活動の指導を行いました。

■地域における文化部活動の発表の支援

子どもたちが一流のステージで発表する機会の提供や一流アーティストと共演できる舞台を提供する「子どもワークショップフェスティバル」などを開催しました。

(一級の芸術・文化を体験する子どもの数 68,531人)

③学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

■コミュニティスクールの機能向上

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりの取り組みを進めました。

■中学校区内での総合的な学校応援体制の整備

県内全ての中学校区において、「学習指導」「生徒指導」「地域連携」を柱とした児童生徒の交流や教員研修などを実施し、小中連携の取り組みを始めました。

■オープンネットワーク教育の推進

超伝導の実験・研究のため京都大学と若狭高校が、マサバ養殖のため福井県立大学と小浜水産高校が、共同研究の体制づくりを進めました。

また、「フク醤油」と福井農林高校による「うららのドレッシング」や、「ローソン」と武生商業高校によるパンの商品化を試作・販売を実施しました。

■家庭等への情報発信の推進

平成24年度からインターネット上の犯罪に関する情報について、小・中学校や高校へ提供できるよう準備しました。

④小規模校での教育の振興

■学校間・学校種間のネットワークの強化

小規模校の教育環境の充実を図るため、福井市（国見小・長橋小・殿下小）および敦賀市（常宮小・西浦小・東浦小・赤崎小）において合同授業をそれぞれ2回実施しました。

■少人数学習集団の特長を活かした授業方法等の研究や研修の充実

教育研究所において、へき地複式教育研修講座を開講し、複式授業の在り方と複式の授業づくりのポイントについて実践発表などを行いました。

⑤小・中学校の統廃合への適切な対応

■資格小・中学校の統廃合のための支援策の充実

公立小・中学校の適正規模化を進めるため、大野市蕨生小学校と富田小学校の平成24年4月の統合に伴うスクールバスの購入について、助成を行いました。

■空き校舎活用への支援

市町に対し、国による空き校舎の活用事例等の情報を提供しました。また、国のホームページとリンクを貼りました。

また、空き校舎利活用のための支援制度を市町に対し周知し、平成24年度に旧日引小学校の改修等への支援について、準備しました。

2 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

①県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

■学校再編による教育環境の充実

若狭地区および坂井地区の高校再編の方向性を示した「県立高等学校再編整備第2次実施計画」を3月に策定しました。

■普通科系高等学校における進学指導の向上

嶺南地域における普通科系専門学科として、若狭高校に文理探究科を設置（平成24年4月開設）するとともに、新たな形の中高一貫教育校の在り方を検討するため、県外の中高併設型の先進校の視察を行いました。

難関大学への進学を志望する高校1年生を対象にした土曜チャレンジセミナーを初めて開催しました。

■魅力ある職業教育の推進

福井の将来を担う人材を育成するために、「次世代人材育成会議」を設置し、3回の会議を経て、カリキュラム・副教材開発への技術者の参画や実践的な技術指導の実施、長期企業実習の開催等、産業界等と連携して行う職業教育の充実策について、提言をいただきました。

■定時制・通信制教育の充実

単位制の特性を生かして学びやすい教育課程を編成するとともに、多様な課題を抱える生徒たちの心の問題に対応するため、スクールカウンセラー3名、スクールソーシャルワーカー2名を配置してカウンセリングの充実を図りました。

3 私学教育の振興と支援の充実

①特色ある私学教育の振興

■魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等への支援

県内私立高校が生徒や保護者にとって魅力ある学校となるよう、食育・環境教育といった教育の質の向上を図る取組みや特色ある学校づくり、部活動の全国での活躍など、意欲的な取組みを支援しました。

■保護者の負担の軽減

授業料と国の就学支援金の差額に対し私立高校が減免を行った場合、世帯の所得に応じて、全額～1/3の割合で助成を行いました。また、国の就学支援金の対象外である実験・実習費等に対して引き続き助成を行いました。

■教育環境の充実

耐震化が早期に実施されるよう、幼稚園や高校の耐震補強工事や改築工事に対し、県独自に助成を行いました。また天井材や壁材等の非構造部材の補強工事を新たに助成対象としました。

■公私共通の諸課題に対する対応

県公立高等学校連絡協議会を開催（9月）し、公・私立高校（全日制）の募集定員、県立高等学校再編整備計画について、公・私立高校の代表者が意見交換を行いました。

■私立学校における経営の健全化の確保

私立小・中・高校・専修学校の教育条件の維持向上、経営の健全化を図るため、各種の教育振興補助金により、各学校の人件費等、経常的経費等を支援しました。

4 安全・安心な学校づくり

①学校施設の耐震化の推進

■学校施設の耐震化の優先実施

小・中学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強工事について県独自の補助制度により、市町の負担軽減を図りました。

②安全対策の充実

■学校安全体制の整備

県内全ての学校で「学校安全計画」を策定し、計画に基づいた安全点検や安全教育を実施しました。

■安全教育の充実

小・中・高校において、より実践的な防犯教育が実施できるよう各学校の安全管理・安全教育責任者や保護者、地域関係団体の320人を対象に防犯教室講習会を8月に開催し、学校・家庭・地域の連携強化に対する意識を向上させました。

■地域の防犯団体等との連携の促進

全ての中学校区において青色灯を付けた自動車による学校周辺や通学路等の巡回指導を実施し、見守り活動の充実に努めました。

■安全で明るい通学路の整備

児童生徒の下校時の安全を確保するため、通学路に323灯の防犯灯を整備しました。

③防災教育の充実

■防災学習の推進

国や他県の状況を調査し、各学校の防災学習推進の指針となる防災教育のための手引きの作成・準備を進めました。

■避難訓練の実施

文部科学省の示した学校の地震・津波対策チェックリストにより、学校の防災体制の見直しを行いました。また、58校で津波を想定した避難訓練を実施しました。

基本目標 4 家庭・地域の教育力の向上

1 家庭・地域の教育力の向上

①家庭の教育力の向上

■「親育ち」支援の充実

本県で初めてとなる幼児がいる家庭の実態調査を3,000人を対象に実施し、幼児教育に対する意識や家庭教育の状況を明らかにするとともに、県が行うべき支援施策について「幼児教育プログラム策定委員会」での議論をスタートさせました。

家庭教育支援チームおよび市町家庭教育担当者対象のネットワーク研修会を3回実施しました。家庭教育支援者として活動できる人材の養成およびそのスキルアップのための「子育てサポーターステップアップ研修講座」を2回開催し、修了者として28名を登録しました。5月から10月まで、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放送しました。家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3日（年間144日）開設しました。

■保育所や幼稚園と連携した家庭の教育力の育成

幼児のいる家庭にとって最も身近な保育所、幼稚園の先生が指南役となり保護者や家族の教育力を前進させる「親力アドバンスコース（一日保育体験）」を半年間の実証実験を経て、本格実施へと展開しました。

■「子育ての知恵」の継承

福井の文化の担い手を育成するため、次代を担う子どもたちが県内の文化活動団体とともに地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に参加し、身近な地域で芸術文化活動に参加できる「子ども文化塾」などを開催しました。

（一級の芸術・文化を体験する子どもの数 68,531人）

■子育て支援機能の充実

「幼児教育支援プログラム」の中間とりまとめ案の中で、先端の幼児教育に関する情報を提供し、子育てや家庭教育についての相談にも応じるため、家庭教育の支援拠点のモデルとなる場の設置を掲げ、その準備を開始しました。

②地域の教育力の向上

■地域づくり・人づくりの推進

社会教育関係団体12団体を支援することで、青少年層、青壮年層、女性層など広範囲にわたる地域活動に貢献でき、また青少年の健全育成に寄与しました。

■地域による学校支援の充実

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアの導入や、学校開放や授業公開等の開かれた学校づくりの取組みを進めました。

県立青少年教育施設において、プログラムの連携先の発掘を行うなど、地域の特色を活かした体験モデルプログラムを作成しました。

■放課後子どもクラブの拡充

高学年の受け入れに伴う既存施設の改修費等の軽減や運営費の助成などにより、子どもの安全・安心で健やかな活動場所の確保に努める市町を支援し、「放課後子どもクラブ」の数が213箇所（5箇所増）となりました。

基本目標 5 生涯学習とスポーツの振興

1 生涯学習の振興

①生涯学習環境の充実

■多様で魅力ある講座の提供

福井ライフ・アカデミー講座として、地域活動講座、郷土学習講座、漢字文化講座、現代的課題講座、パソコン講座など約 400 の講座を行い、7 万人以上が受講しました。県民の多様なニーズに対応するとともに、いつでも、どこでも、誰でも学べる学習機会を提供しました。

■ボランティア講師の活動に対する支援

生涯学習ボランティア講師（県民講師）を育成する「生涯学習ボランティア養成講座」を 47 講座開催し、延べ 194 人の方が受講しました。また、講師に認定・登録された方は、生涯学習センターの助言・支援等を受けながら、講座を企画・運営しました。

■在宅受講システムの整備

インターネット放送局で、講座を公開するための法的課題について整理しました。

2 生涯スポーツの振興

①スポーツを通じた健康づくりの推進

■スポーツを通じた県民の健康・体力の向上

県民スポーツ祭で、新たにアーチェリーなど 11 競技の親子スポーツ体験イベントを行い、454 人の親子が参加しました。

年間を通して活動できるステイックリングやインディアカなどのニュースポーツ体験会を行い、気軽にスポーツを楽しめる機会を提供しました。

■スポーツを身近にする環境づくり

県有施設の整備に当たり、国体の開催と将来の利活用を考慮し、福井運動公園の基礎調査、ホッケー場の人工芝の張り替え（平成 24 年 6 月完成予定）、およびクレ射撃場再開に向けた環境対策基本計画の策定を行いました。

総合型スポーツクラブの設立・育成への支援により、新たに 3 つのクラブが創設され、14 市町・23 クラブが活動を行いました。

そのほか、地元企業への出前講座などを通じて、屋内で活動できる手軽なスポーツの紹介を進めました。

■スポーツイベントの誘致・開催

平成 24 年度インターハイについて、本県でバトミントン、なぎなた、体操・新体操、ホッケーの 4 競技が開催されるため、県高等学校体育連盟を事務局に福井県実行委員会を組織し、競技開催市町（福井市、鯖江市、永平寺町、越前町）とともに準備を進めました。

②平成 30 年の福井国体に向けた競技力の向上

■選手の育成と強化

9月に「福井県競技力向上対策本部」を設置し、第73回国民体育大会に向けた計画的な競技力向上対策に着手しました。

ジュニアから成年までの一貫した選手育成・強化を進めるため、10月には福井国体開催時に成年種別の中心選手となる中学・高校の有望選手に「チームふくい」の認定証を交付するとともに、競技別に中央から優秀なコーチを招いた強化合宿を実施しました。

■指導者の育成と確保

日本体育協会等の公認指導者資格取得に必要な研修の参加旅費に対する支援や、競技団体の核となる人材育成の研修会を実施しました。

■「1県民1参加、1スポーツ」の環境の整備

国体の広報・PRについては、各種イベントへ新たにPRブースやスポーツ体験コーナーを出展するとともに、広報紙の発行や各種団体・小学生などを対象とした出前講座の開催、福井国体パネル展の開催など活動を充実させました。

基本目標6 心豊かな文化の振興

1 身近に文化を感じる環境づくり

①「見る」から「楽しむ」「参加する」文化へ

■身近に芸術を親しむ場の創設

公共施設や病院などでの演奏会の開催や福井県民総合文化祭の実施など、身近に芸術文化に触れる機会を充実しました。

■身近な文化を見つめ直し後世に継承

近代和風建築調査に関する報告書の作成や、白山信仰関係文書の継続的な調査を実施し、有形文化財の価値を明確にする調査を実施しました。

名勝庭園や美術工芸品について、県文化財保護審議会委員の現地調査や文化庁調査官の招聘など指定に向けた情報提供を積極的に実施しました。

■ふるさとの歴史・文化の研究

県立博物館において、泰澄ゆかりの仏像をはじめ、白山文化の歴史遺産についての調査研究を進めるほか、石川県、白山市と連携し、白山麓の民俗芸能が一堂に共演する「ふるさと祭り」を開催しました。

②文化施設をもっと身近に

■住民参加型の企画運営

ボランティアによる作品解説会の開催や展示監視業務への協力など、住民参加による文化施設の運営を行いました。

■子どもの創造力を育む美術館

夏休みに親子で鑑賞・創作を体験するキッズミュージアムを開催したほか、学芸員が館蔵作品を学校で展示・解説する授業を行いました。

■福井ゆかりの人物や福井の歴史の発信

こども歴史文化館において、京極高次・お初夫妻、松旭斎天一および内藤秀信を展示人物として追加したほか、特集展示（3回）や、紙芝居、科学おもちゃ教室等（延べ117回）を開催するなど、子どもたちのふるさと教育の拠点として充実を図りました。

2 文化教育の推進

①文化教育の推進

■すべての子どもたちが一級の芸術・文化に触れる機会を拡充

県立音楽堂でのオーケストラの鑑賞や、学芸員による博物館での体験型授業、学校での出前授業など、子どもたちが芸術・文化に触れる機会を充実しました。

■地域の文化活動家からの学び

文化インストラクターを講師とする芸術文化体験講座の開催など、子どもたちが地域の文化活動者から身近に芸術文化を学ぶ機会を充実しました。

②文化の創り手・演じ手の育成

■地域グループなど文化団体（活動者）の支援の充実

若手活動者による芸術・文化活動や地域の文化資源を活用したまちづくり、次世代育成などを行う文化活動団体に、きめ細やかに支援を行いました。

■子どもたちの文化活動の質の向上

中学・高校の部活動などにおいて、一流のアーティストから子どもたちが直接指導を受ける機会を充実しました。

■次世代アーティストの育成

プロの弦楽器奏者の学校（社北小、朝日中など）への派遣をはじめ、一流アーティストから子どもたちが直接指導を受ける機会を拡充しました。

3 「文字の国 福井」の推進

①「文字の国 福井」の推進

■文字文化の普及

幅広い世代を対象にした「白川文字学」の漢字講座やパネル展等には、大人から子どもまで3,800人を超える参加が得られました。

平凡社から出版した「漢字解説本」は5版を重ね、これまでに3万部を発行しました。

また、要望の多かった「漢字学習副読本」の販売も決定しました。

■県内外への発信

東京のふくい南青山291で、親子を対象とした「漢字寺子屋」を8月に4回開催しました。また、白川静氏の顕彰活動を行う東京のグループ（白川静会）と協力して、先生の功績について学ぶ勉強会を開催し、今後の連携について意見交換催しました。

■ゆかりの作家や詩人の作品に親しむ「ふるさと文学館」の整備

本県ゆかりの作家の生き方や業績などを広く紹介するため、県立図書館内のスペースを活用した「福井ふるさと文学館（仮称）」の開設を目指して、県外の先進地を視察し、基本的な方向性をまとめました。

ゆかりの作家の図書や直筆原稿等を収集し、企画展を4回開催しました。

VI 有識者からの意見

○玉川大学教職大学院教授 小松 郁 夫

名実ともに「教育県・福井」としての実績と高い志を持つ福井の教育は、全国の教育行政関係者が高く評価しています。文部科学省の政策研究に携わり、諸外国の教育を比較研究してきた者として、その意義と今後の課題などに関して、見解を記すこととします。

昨今、教育委員会制度の在り方が根本から問い直されています。県教育委員会は県立学校の質の向上に不断に取り組むと同時に、関係部局や市町村教育委員会と連携をしながら、県全体の教育水準の向上と成果の検証を推進する責任があります。そのためには、まず教育委員会事務局と教育長を除く非常勤の教育委員の活動が重要です。私が評価の観点として設定した第一の点は、事務局の活動と教育委員との連携とその活動内容です。

自己点検・評価の資料などを拝見すると、会議の開催回数と審議内容、その他の活動状況は、他県と比較しても遜色がなく、積極的にいろいろな教育現場に出掛け、関係者との意見交換や活動の視察に熱心であることがうかがえます。日常的には事務局職員の活動が教育現場を活性化し、さらに成果を上げることにつながるとは思います。県民の教育への期待や要望を直接に関係者に伝えていく教育委員の役割は重要であり、教育委員会制度が目指した意義の一つと考えます。本務などで多忙な日々を過ごされている本県教育委員は、その職責を果たしており、引き続きご活躍されることを期待します。

評価の第二点目は、福井県全体の総合的な計画と教育・文化分野との有機的なつながり、その具体的な計画内容です。

教育委員会は、「福井県民の将来ビジョン」や「教育・文化ふくい創造会議の提言」を基本におきながら、おおむね10年先を見通した教育の目指すべき姿と、5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策をまとめた「福井県教育振興基本計画」を策定しました。平成23年度は、その最初の年に当たります。基本計画は、福井県の状況や特徴を踏まえ、具体的で総合的、継続的な計画となっていると思います。その計画を下敷きに、平成23年度は「ひとづくり」先進福井として、全国トップレベルの教育成果をさらに向上させ、個々の教職員や学校単独での努力だけでなく、福井県全体での、いわば「チーム福井」として、県民総意を形成し、県民総力を挙げて教育改革に取り組んだ1年間だったと認められます。「総合的な学力」の向上を組織力の向上、学校マネジメント改革と関連させて取り組んできた成果も明確に見えてきました。戦略的思考が理解され、関係者が組織学習と自律的な研修などを積み重ねながら努力をしてきた賜物と評価できます。

評価視点の第三点目は、個別の施策の意義と成果や課題についてです。県教委は教職員の採用・研修の充実、さらには大学などの養成機関等との連携が使命です。採用権者として、公平かつ公正で保護者や社会が期待をし、学校関係者が求める人材の確保に努めなければなりません。社会の複雑化や子どもを取り巻くさまざまな困難が指摘される中、学び続ける教師が求められ、実践的な指導力の向上が喫緊の課題とされています。

福井県における大学と教育委員会、学校現場、教育研究所等の関係機関との連携によ

る教員養成と研修、協働実践研究の実施などは、教師教育システムのトータルな改革として、中央教育審議会や文部科学行政、研究者の間で非常に高く評価されています。関係者の並々ならぬご苦労やご努力の成果と認識できますが、児童生徒から評価され、保護者や県民から大きな信頼を得ているものと考えられます。

学力向上策では、小・中学校の実践的な授業改善の施策、高校生学力向上推進委員会等の組織的試行も開始されました。また、財政難の中で少人数教育の充実も図られてきました。特別支援学校の環境の充実や教員の専門性の向上の施策も着実に実施されています。

豊かな心と健やかな体の育成では、人権教育の充実が計画的、継続的に実施されています。地域の特性を活かした体験活動や食農教育の推進は、施策として展開されていることが興味を引きます。ふるさと教育では「ふるさと福井」の理解の促進と「文字の国 福井」の推進は、独自の施策として全国的にも注目される活動となっています。

今、生徒指導・教育相談体制の充実が特に強く求められており、施策としての重点化が期待されています。いじめ、不登校、いわゆる「学級崩壊」など、学校が組織としての在り方を問われるような深刻な問題が改めて取り上げられています。問題解決や教育相談の専門家としてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの効果的な配置も重要です。しかし私はそれ以上に、各学校の教職員が一人で問題を抱え込まず、保護者や地域の皆様のご協力も得ながら、学校組織全体で課題解決にとり組むことが肝要ではないかと考えています。そのためには理解と協力を得るための情報の公開や共有などの工夫も必要です。福井県でも県教委と市町村教委、学校、さらには警察も含む関係各部署との連携協力がいっそう推進されることを期待します。

信頼される学校づくりの推進では、学校評価や教職員評価のシステムを効果的に活用して、教職員がやりがいを持って児童生徒と向き合える環境づくりに、特に重点的にとり組むべきではないでしょうか。評価活動がいたずらに教職員の多忙を増長するのではなく、評価結果を効果的に活用して、組織や個人の業務の見直しと改善を行い、教育の質の向上と教職員の多忙の解消や心身の健康保持に貢献するように施策を推進すべきです。

県立学校のみならず、小中学校の適正規模と適正配置は、地域社会における学校の役割を総合的に判断し、なによりも未来を担う児童生徒の学習を保障し、効果的な教育が実施できる環境の整備として検討を進めることが重要と考えます。これまでも慎重に検討を重ね、適切な対応をしてきたものと認められますが、今後もそのような姿勢で施策を推進されることを期待します。

最後に、東日本大震災を教訓に、総合的な安全対策や防災教育をいっそう充実させ、児童生徒が安心して学ぶことができ、保護者が信頼をして学校と協力出来るような施策の推進を求められるのではないのでしょうか。

点検・評価報告書を全体として拝見し、なぜ福井県が教育先進県として注目される成果を上げてきているのかが理解できる施策の展開が見られました。今後は施策の重点化、緊急性などを考慮した取り組み、児童生徒や県民自身の自助努力や協働を奨励しながら、県としての総合的で戦略的な振興計画の推進を期待します。

○ 元 福井県高等学校PTA連合会 会長 吉岡正盛

平成23年度は、10年先を見通した教育の長期ビジョンと今後5年間に取り組むべき施策の方向性をまとめた「福井県教育振興基本計画」を策定し、「夢と希望に向かって、豊かな心でたくましく生きる力を育む教育県・福井」の基本理念のもと、6つの具体的な基本目標を掲げて、その実現に向けて43の施策に取り組まれるとともに、次年度への提言もなされるなど、評価したい。

主なものを挙げれば、「確かな学力の育成」では、目標年次を迎えた「元気福井っ子新笑顔プラン」について、「笑顔プラン検証・検討委員会」を開催、これまでの成果と課題を検証し、プランの見直しを図っている。福井県が全国に先駆けて実施している、少人数教育によるきめ細やかな指導を引き続き着実に進めて頂きたい。

「地域産業を担う人材の育成」では、福井の将来を担う「次世代人材育成会議」を開催し、産業界との連携による、職業教育におけるカリキュラム・副教材開発等への民間技術者の参画などを進めている。今後とも、より一層産業界を巻き込んだ取組みを進展させて頂きたい。

また、「健やかな体の育成」では、食育を通して「おいしい地場産給食」の実現を目指し、好評メニューを紹介し合う「調理従事者研修会」や児童生徒と共同開発のメニューを発表する「学校給食調理コンテスト」の実施など、非常に興味深い取組みがなされている。全国トップクラスの学力体力を支える「食育」の継続的な取組みをお願いしたい。

さらに「生涯スポーツの振興」では、平成30年の福井国体の開催に向けた競技力向上のための取組みが進められており、これからの県民を巻き込んだ大きな盛り上がりを楽しんでいる。

ところで、「不登校やいじめの問題」が全国的にクローズアップされている。このことは単に一義的な取組みであってはならない。現在取り組まれている多くの施策を着実に進めるとともに、地域と学校、そして社会が一体となった魅力的な教育環境の実現により、児童生徒の生きる力の醸成や心豊かで健やかなひとづくりにつながっていくものと期待している。

終わりに、8月末、中央教育審議会の答申があり、福井独自の学校拠点方式による教員養成や教員の資質能力向上を目指した、福井大学教職大学院と県教育委員会の取組みがモデルとして随所に反映されたとの報道があった。このような取組みが全国的に認められたことは素晴らしいことである。今後とも県教育委員会が中心となり、PTAなど民間も一体となって、「夢と希望に向かって、豊かな心でたくましく生きる力を育む教育県・福井」の実現に取り組んで頂きたい。

